



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 山田 紘行
(氏名) 鷺崎 英博
配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3980
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,602	△7.8	△151	—	△213	—	△567	—
21年3月期	10,411	△0.9	176	△60.3	69	△81.7	△782	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△25.97	—	△6.2	△1.3	△1.6
21年3月期	△35.79	—	△7.9	0.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,491	8,873	53.8	406.15
21年3月期	17,094	9,371	54.8	428.61

(参考) 自己資本 22年3月期 8,873百万円 21年3月期 9,371百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	144	△305	103	113
21年3月期	956	△552	△422	170

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	43	—	0.4
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	43	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		84.0	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,020	17.2	110	—	46	—	9	—	0.41
通期	10,700	11.4	380	—	280	—	130	—	5.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,974,000株 21年3月期 21,974,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 126,414株 21年3月期 108,062株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、年度初め頃には不況の最悪期を脱し、その後は着実な持ち直し傾向が続きました。しかし、その実態は主として輸出依存であり、内需については政府の景気対策にもかかわらず個人消費や設備投資等の勢いは弱く、不況前への原状回復までにはいまだ遠い水準で推移しています。

化学工業におきましても需要の回復は総じて緩慢であり、製品価格も低迷しているところへ急激な円高による輸出収益の悪化も加わるなど、明るい材料は乏しく厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で、当社は全力を挙げた営業活動を展開するとともに、徹底した経費節減や生産性の向上に向けた取り組みを実施いたしました。売上高は前期比7.8%減の9,602百万円となり、営業損失は151百万円（前期は176百万円の営業利益）、経常損失は213百万円（前期は69百万円の経常利益）となりました。また、時価が低下している一部の株式についての評価損等を特別損失に計上したため、当期純損失は567百万円（前期は782百万円の当期純損失）という結果となりました。

事業区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(金額：百万円、割合：%)

区分	平成21年3月期通期				平成22年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比	国内	輸出	合計	構成比
たばこの香料および同材料関係	361	30	391	3.8	—	—	—	—
医薬品関係	2,057	1,890	3,948	37.9	2,013	1,464	3,478	36.2
食品添加物関係	1,375	687	2,063	19.8	1,351	483	1,835	19.1
工業薬品その他	3,092	914	4,007	38.5	2,602	1,686	4,289	44.7
合計	6,886	3,524	10,411	100.0	5,967	3,635	9,602	100.0
(割合)	66.1	33.9	100.0		62.1	37.9	100.0	

- (注) 1 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 たばこの香料および同材料関係については、J Tグループ向け販売終了に伴い、当第1四半期累計期間から工業薬品その他に含めて表示しております。
 (当期実績 金額50百万円 構成比0.5%)

【医薬品関係】

中間体等の受託品は増加しましたが、輸出販売は主力製品である医療用途向けアミノ酸およびビタミン原料の販売減などにより、前期に比べ大幅に減少いたしました。

【食品添加物関係】

国内販売は若干の減少に留まりましたが、アミノ酸の輸出販売減により、前期に比べ大幅に減少いたしました。

【工業薬品その他】

船底塗料用原料および特殊触媒の国内販売が前期に比べ減少しましたが、農薬中間体およびタイヤコード接着剤用原料などの輸出版売が増加した結果、若干の増収となりました。

②通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとする堅調な海外経済に牽引され緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、為替動向や原油相場などの不安定な要因もあり、先行き不透明な事業環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社は全力を挙げて業績の改善と利益の確保を図るとともに、研究開発をはじめ将来の成長発展のための取り組みを更に強化していきます。

当社の平成23年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,700百万円
営業利益	380百万円
経常利益	280百万円
当期純利益	130百万円

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎの通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から169百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金の増加と製品の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から773百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却による減少、長期預金の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から1,122百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から1,227百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が一年以内に返済予定となったため、流動負債に振り替えたことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から498百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は113百万円となり前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は144百万円(前期は956百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費914百万円、たな卸資産の減少519百万円等による資金の増加と、税引前当期純損失391百万円、売上債権の増加935百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は305百万円(前期は552百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出477百万円等と、定期預金の純減額230百万円等との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は103百万円(前期は422百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額335百万円等と、長期借入金の返済による支出286百万円等との差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	59.4%	53.6%	55.0%	54.8%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	53.2%	39.1%	31.9%	38.9%	33.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	6.0	2.6	4.0	27.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	12.1	17.2	11.6	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し安定的に株主の皆様への利益還元をおこなうことを配当の基本方針としておりますが、当期の業績が大幅な純損失という厳しい結果となりましたこと等を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円の配当を予定いたしております。

次期の期末配当金につきましては、先行きが不透明な状況が継続すると予想されますが、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学(株)をはじめ、住友商事ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、味の素(株)、あすか製薬(株)、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等、取引上位10社の占める割合は、

50%を超える水準となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

⑤ 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が16億円あります。当該シンジケートローンの他にもコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、営業利益、経常利益、当期純利益等の経営指標について事業年度および中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界市場をターゲットとした戦略的アクションを独自技術で強力に推進し、品質、性能、コストなどあらゆる点で顧客満足度の高い製品・サービスをタイムリーに提供し、世界市場で存在感のある真のグローバル企業となることを目指しています。

上記経営ビジョンの実現のため、全社員が一致協力して課題達成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

1. 成長発展に向けての基盤構築

- ・景況に左右されない黒字体質への転換
- ・既存コア事業の強化・拡大
- ・次世代を担う製品の開発・育成
- ・コストダウンによる競争力強化

2. 重点研究開発領域

- ・医薬品原薬・重要中間体の受託
- ・ピリジン・ピペリジン誘導体
- ・ポリオレフィン触媒材料
- ・中・長期的な新規テーマの探索

3. 投資計画

- ・省力化・製法合理化に伴う設備の変更
- ・新規製造に対応するための設備の新設および変更

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,957	333,650
受取手形	310,872	564,867
売掛金	2,245,215	2,926,646
製品	2,281,308	1,821,420
仕掛品	702,711	664,141
原材料	744,483	718,555
貯蔵品	87,019	91,597
前払費用	15,780	24,057
繰延税金資産	189,950	59,342
その他	86,356	49,667
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	7,084,354	7,253,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,510,865	※1 4,526,598
減価償却累計額	△2,694,633	△2,823,734
建物(純額)	1,816,231	1,702,863
構築物	※1, ※3 1,865,875	※1, ※3 1,875,332
減価償却累計額	△1,354,542	△1,425,725
構築物(純額)	511,333	449,607
機械及び装置	※1 16,567,643	※1 16,748,416
減価償却累計額	△14,581,314	△15,086,084
機械及び装置(純額)	1,986,329	1,662,332
車両運搬具	※1 99,930	※1 101,370
減価償却累計額	△95,056	△95,543
車両運搬具(純額)	4,874	5,826
工具、器具及び備品	※1 1,373,323	※1 1,415,343
減価償却累計額	△1,210,154	△1,274,804
工具、器具及び備品(純額)	163,169	140,539
土地	※1, ※2 3,198,523	※1, ※2 3,151,011
建設仮勘定	99,691	57,323
有形固定資産合計	7,780,152	7,169,504
無形固定資産		
借地権	22,420	22,420
ソフトウェア	48,325	100,132
電話加入権	3,986	3,986
その他の施設利用権	219	131
無形固定資産合計	74,952	126,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,778	1,290,395
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	50,272	44,436
保険積立金	10,296	11,895
長期前払費用	3,595	24,925
繰延税金資産	590,573	458,167
長期預金	200,000	—
その他	10,583	10,072
投資その他の資産合計	2,155,426	1,941,219
固定資産合計	10,010,532	9,237,395
資産合計	17,094,887	16,491,041
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,502	360,352
買掛金	1,171,607	1,007,773
短期借入金	1,060,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 286,000	※1 1,236,000
1年内償還予定の社債	※1 122,000	※1 157,000
未払金	139,322	161,078
未払費用	37,504	31,296
未払法人税等	14,420	23,112
未払消費税等	—	12,526
預り金	10,264	10,204
賞与引当金	121,228	75,607
設備関係支払手形	166,736	113,270
設備関係未払金	76,156	49,845
その他	119	300
流動負債合計	3,510,862	4,633,365
固定負債		
社債	※1 567,000	※1 642,500
長期借入金	※1 1,796,000	※1 560,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 814,611	※2 797,433
退職給付引当金	948,265	900,347
役員退職慰労引当金	86,200	83,900
固定負債合計	4,212,076	2,984,181
負債合計	7,722,939	7,617,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42,368	38,214
別途積立金	2,022,000	2,022,000
繰越利益剰余金	451,166	△131,130
利益剰余金合計	2,837,535	2,251,083
自己株式	△37,729	△42,079
株主資本合計	9,520,946	8,930,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,165	54,411
繰延ヘッジ損益	△71	—
土地再評価差額金	※2 △85,761	※2 △111,061
評価・換算差額等合計	△148,998	△56,649
純資産合計	9,371,948	8,873,494
負債純資産合計	17,094,887	16,491,041

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,411,013	9,602,831
売上原価		
製品期首たな卸高	2,234,455	2,281,308
当期製品製造原価	8,255,265	7,654,356
合計	10,489,721	9,935,665
他勘定振替高	※2 80,510	※2 127,742
製品期末たな卸高	2,281,308	1,821,420
売上原価合計	※1 8,127,902	※1 7,986,502
売上総利益	2,283,110	1,616,329
販売費及び一般管理費		
運搬費	348,528	312,722
役員報酬及び給料手当	464,263	445,328
賞与引当金繰入額	32,987	23,912
役員退職慰労引当金繰入額	23,150	7,000
退職給付費用	32,417	35,565
減価償却費	55,012	41,586
研究開発費	※3 568,549	※3 363,413
支払手数料	115,588	—
その他	466,268	538,026
販売費及び一般管理費合計	2,106,766	1,767,555
営業利益又は営業損失(△)	176,344	△151,226
営業外収益		
受取利息	3,882	1,633
受取配当金	※4 33,685	※4 35,570
雑収入	14,125	21,852
営業外収益合計	51,694	59,056
営業外費用		
支払利息	70,843	67,042
社債利息	13,316	11,572
アレンジメントフィー	—	13,000
社債発行費	20,580	—
雑損失	54,064	29,582
営業外費用合計	158,806	121,197
経常利益又は経常損失(△)	69,232	△213,366
特別利益		
固定資産売却益	※5 —	※5 364
ゴルフ会員権売却益	8,314	—
投資有価証券売却益	10,000	330
特別利益合計	18,314	694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 77,320	※6 74,210
固定資産売却損	※7 —	※7 7,302
減損損失	※8 826,130	※8 —
投資有価証券評価損	—	97,497
特別損失合計	903,451	179,010
税引前当期純損失(△)	△815,903	△391,683
法人税、住民税及び事業税	7,000	9,983
法人税等調整額	△40,028	165,955
法人税等合計	△33,028	175,938
当期純損失(△)	△782,875	△567,622

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,471,000	3,471,000
当期末残高	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△397
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	397
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期変動額		
自己株式の処分	—	△397
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	397
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322,000	322,000
当期末残高	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42,368	42,368
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	△4,154
当期変動額合計	—	△4,154
当期末残高	42,368	38,214
別途積立金		
前期末残高	2,022,000	2,022,000
当期末残高	2,022,000	2,022,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,387,248	451,166
当期変動額		
剰余金の配当	△153,206	△43,731

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮記帳積立金の取崩	—	4,154
土地再評価差額金の取崩	—	25,300
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△397
当期純損失(△)	△782,875	△567,622
当期変動額合計	△936,082	△582,297
当期末残高	451,166	△131,130
利益剰余金合計		
前期末残高	3,773,617	2,837,535
当期変動額		
剰余金の配当	△153,206	△43,731
土地再評価差額金の取崩	—	25,300
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△397
当期純損失(△)	△782,875	△567,622
当期変動額合計	△936,082	△586,451
当期末残高	2,837,535	2,251,083
自己株式		
前期末残高	△29,836	△37,729
当期変動額		
自己株式の取得	△7,893	△6,069
自己株式の処分	—	1,719
当期変動額合計	△7,893	△4,350
当期末残高	△37,729	△42,079
株主資本合計		
前期末残高	10,464,921	9,520,946
当期変動額		
剰余金の配当	△153,206	△43,731
自己株式の取得	△7,893	△6,069
自己株式の処分	—	1,322
土地再評価差額金の取崩	—	25,300
当期純損失(△)	△782,875	△567,622
当期変動額合計	△943,975	△590,801
当期末残高	9,520,946	8,930,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,715	△63,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,881	117,577
当期変動額合計	△206,881	117,577
当期末残高	△63,165	54,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	71
当期変動額合計	△71	71
当期末残高	△71	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△85,761	△85,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△25,300
当期変動額合計	—	△25,300
当期末残高	△85,761	△111,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,954	△148,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,952	92,348
当期変動額合計	△206,952	92,348
当期末残高	△148,998	△56,649
純資産合計		
前期末残高	10,522,876	9,371,948
当期変動額		
剰余金の配当	△153,206	△43,731
自己株式の取得	△7,893	△6,069
自己株式の処分	—	1,322
土地再評価差額金の取崩	—	25,300
当期純損失(△)	△782,875	△567,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,952	92,348
当期変動額合計	△1,150,927	△498,453
当期末残高	9,371,948	8,873,494

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△815,903	△391,683
減価償却費	1,270,695	914,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,622	△45,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,731	△47,917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,750	△2,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△241	—
固定資産除却損	77,320	74,210
固定資産売却損益 (△は益)	—	6,938
減損損失	826,130	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△8,314	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,000	△330
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	97,497
受取利息及び受取配当金	△37,568	△37,203
雑収入	△14,125	△21,852
支払利息	84,160	78,614
社債発行費	20,580	—
雑損失	40,482	32,239
売上債権の増減額 (△は増加)	578,473	△935,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,655	519,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401,728	△118,853
未払又は未収消費税等の増減額	△81,772	33,643
その他	△67,056	8,751
小計	1,149,838	165,750
利息及び配当金の受取額	37,559	37,821
利息の支払額	△82,611	△79,896
その他	△25,619	△2,784
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△123,069	24,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,097	144,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△70,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△21,207	△2,004
投資有価証券の売却による収入	110,000	630
有形固定資産の取得による支出	△630,075	△477,386
有形固定資産の売却による収入	—	40,573
固定資産の除却による支出	△35,360	△8,029
貸付けによる支出	△2,830	△4,820
貸付金の回収による収入	10,829	10,411
その他固定資産の取得による支出	△21,938	△97,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他固定資産の解約による収入	38,534	2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,047	△305,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,250	335,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△218,000	△286,000
社債の発行による収入	729,419	242,979
社債の償還による支出	△981,000	△139,500
自己株式の取得による支出	△7,893	△5,680
自己株式の売却による収入	—	932
配当金の支払額	△153,388	△44,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,112	103,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,131	△57,306
現金及び現金同等物の期首残高	189,088	170,957
現金及び現金同等物の期末残高	170,957	113,650

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ……同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table data-bbox="304 909 612 976"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5、7、8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、当事業年度から、主な機械及び装置の耐用年数を7年～12年から8年に変更しております。なお、当該変更に伴い、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ79,049千円減少しております。また税引前当期純損失は79,049千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	5、7、8年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table data-bbox="932 909 1240 976"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5、7、8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……同左</p>	建物	7～50年	機械及び装置	5、7、8年
建物	7～50年								
機械及び装置	5、7、8年								
建物	7～50年								
機械及び装置	5、7、8年								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ115,392千円減少しており、また税引前当期純損失は115,392千円増加しております。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度83,364千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「アレンジメントフィー」(当事業年度13,000千円)は、営業外費用の10/100を下回ったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「アレンジメントフィー」(当事業年度13,000千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度82,509千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を下回ったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「アレンジメントフィー」(前事業年度13,000千円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度7,020千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,602,634千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506,935千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,986,329千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47,216千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,773,627千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,916,880千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 社債689,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,232,000千円(1年内返済予定額36,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 557,229千円</p>	建物	1,602,634千円	構築物	506,935千円	機械及び装置	1,986,329千円	車両運搬具	137千円	工具、器具及び備品	47,216千円	土地	2,773,627千円	合計	6,916,880千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,502,327千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">445,472千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,662,332千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43,924千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,772,685千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,426,834千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 社債567,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,196,000千円(1年内返済予定額1,036,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 726,515千円</p>	建物	1,502,327千円	構築物	445,472千円	機械及び装置	1,662,332千円	車両運搬具	91千円	工具、器具及び備品	43,924千円	土地	2,772,685千円	合計	6,426,834千円
建物	1,602,634千円																												
構築物	506,935千円																												
機械及び装置	1,986,329千円																												
車両運搬具	137千円																												
工具、器具及び備品	47,216千円																												
土地	2,773,627千円																												
合計	6,916,880千円																												
建物	1,502,327千円																												
構築物	445,472千円																												
機械及び装置	1,662,332千円																												
車両運搬具	91千円																												
工具、器具及び備品	43,924千円																												
土地	2,772,685千円																												
合計	6,426,834千円																												
<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 同左</p>																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	— 千円																												
差引額	1,000,000千円																												
<p>5 (手形割引高)</p> <p>受取手形割引高 314,874千円</p>	<p>5 —</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 313,526千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 136,081千円
※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 226千円 雑損失 306千円 <u>研究開発費 79,976千円</u> 計 80,510千円	※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 473千円 雑損失 4,694千円 <u>研究開発費 122,574千円</u> 計 127,742千円
※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 568,549千円	※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 363,413千円
※4 —	※4 このうち関係会社からの受取配当金10,000千円が含まれております。
※5 —	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 364千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,260千円 構築物 1,426千円 機械及び装置 27,244千円 車両運搬具 66千円 工具、器具及び備品 1,961千円 <u>撤去費用その他 35,360千円</u> 計 77,320千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 496千円 構築物 1,559千円 機械及び装置 11,387千円 車両運搬具 102千円 工具、器具及び備品 1,179千円 <u>撤去費用その他 59,484千円</u> 計 74,210千円
※7 —	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 7,302千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上いたしました。 単位：千円				※7 —			
用途	種類	場所	減損損失				
工業薬品製造設備 (農薬中間体製造設備)	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、工 具、器具及び備 品	常磐工場 (福島県 いわき 市)	801,398				
たばこ材料製造 設備 (フィルター可 塑剤製造設備)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品	常磐工場 (福島県 いわき 市)	24,732				
計			826,130				
<p>当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休状態にある資産については物件ごとに評価を行っております。</p> <p>農薬中間体製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、フィルター可塑剤製造設備については、当事業年度をもって生産を終了し、再稼働の可能性が低いことから、帳簿価額を回収可能価額0円まで減額しております。よって、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物51,311千円、構築物110,866千円、機械及び装置662,696千円、車両運搬具55千円、工具、器具及び備品1,200千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,293	20,769	—	108,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20,769株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,206	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,731	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,062	22,254	3,902	126,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,254株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,902株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,731	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 420,957千円	現金及び預金勘定 333,650千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 250,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 220,000千円
現金及び現金同等物 <u>170,957千円</u>	現金及び現金同等物 <u>113,650千円</u>

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	333,650	333,650	—
(2) 受取手形	564,867	564,867	—
(3) 売掛金	2,926,646	2,926,646	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,290,395	1,290,395	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	44,436	44,436	—
(6) 支払手形	(360,352)	(360,352)	—
(7) 買掛金	(1,007,773)	(1,007,773)	—
(8) 短期借入金	(1,395,000)	(1,395,000)	—
(9) 未払金	(161,078)	(161,078)	—
(10) 預り金	(10,204)	(10,204)	—
(11) 設備関係支払手形	(113,270)	(113,270)	—
(12) 設備関係未払金	(49,845)	(49,845)	—
(13) 社債	(799,500)	(797,485)	2,014
(14) 長期借入金	(1,796,000)	(1,842,042)	△46,042
(15) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(15)①参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 預り金、(11) 設備関係支払手形及び、(12) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(13) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

①通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	決済日における時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	363,215	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

②金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	決済日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,325,004	325,004	(*)

(*) 金利スワップは、特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	333,650	—	—	—
受取手形	564,867	—	—	—
売掛金	2,926,646	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	6,556	15,499	10,413	11,967
合計	3,831,720	15,499	10,413	11,967

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	157,000	157,000	157,000	132,000	107,000	89,500
長期借入金	1,236,000	236,000	236,000	36,000	36,000	16,000
合計	1,393,000	393,000	393,000	168,000	143,000	105,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	485,792	604,484	118,691	374,644	552,209	177,564
	小計	485,792	604,484	118,691	374,644	552,209	177,564
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	809,039	584,294	△224,744	824,394	738,185	△86,208
	小計	809,039	584,294	△224,744	824,394	738,185	△86,208
合計		1,294,831	1,188,778	△106,053	1,199,039	1,290,395	91,356

(注) 前事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

当事業年度において、97,497千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度で下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(千円)	110,000	630
売却益の合計額(千円)	10,000	330
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	101,306	101,306
計	101,306	101,306

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っております。</p>	<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レートの変動リスクを回避する目的、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p>	<p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>金利スワップ取引においては、金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程があり、それに従って為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ユーキテ クノサー ビス㈱	東京都 中央区	20,000	製造業務の 請負	(所有) 直接 100 間接 -	製造業務等 の委託先 役員の兼任	配当金の受 取	10,000	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 55,300	賞与引当金 34,495
たな卸資産 168,573	たな卸資産 174,798
繰越欠損金 72,986	未払事業税 7,246
その他 1,534	繰越欠損金 16,232
評価性引当額 <u>△108,035</u>	その他 1,477
小計 190,359	評価性引当額 <u>△174,908</u>
繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△408</u>	合計 59,342
合計 189,950	固定資産
固定資産	退職給付引当金 364,110
退職給付引当金 383,488	一括償却資産 1,905
一括償却資産 1,198	ゴルフ会員権 560
ゴルフ会員権 560	役員退職慰労引当金 33,929
役員退職慰労引当金 34,859	その他有価証券 39,427
その他有価証券評価差額金 42,888	減損損失 262,701
減損損失 334,087	繰越欠損金 260,732
評価性引当額 <u>△180,533</u>	評価性引当額 <u>△442,309</u>
小計 616,548	小計 521,058
繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△25,975</u>	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△62,891</u>
合計 590,573	合計 458,167
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	固定負債
未収事業税 <u>△408</u>	圧縮記帳積立金 <u>△25,946</u>
小計 <u>△408</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△36,944</u>
繰延税金資産(流動)との相殺 408	小計 <u>△62,891</u>
繰延税金負債(流動)計 <u>—</u>	繰延税金資産(固定)との相殺 <u>62,891</u>
固定負債	繰延税金負債(固定)計 <u>—</u>
圧縮記帳積立金 <u>△25,975</u>	差引：繰延税金資産純額 <u>517,510</u>
小計 <u>△25,975</u>	また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。
繰延税金資産(固定)との相殺 <u>25,975</u>	再評価に係る繰延税金資産 519,864
繰延税金負債(固定)計 <u>—</u>	評価性引当額 <u>△519,864</u>
差引：繰延税金資産純額 <u>780,524</u>	再評価に係る繰延税金資産合計 <u>—</u>
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。	再評価に係る繰延税金負債 <u>△797,433</u>
再評価に係る繰延税金資産 519,864	再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△797,433</u>
評価性引当額 <u>△519,864</u>	
再評価に係る繰延税金資産合計 <u>—</u>	
再評価に係る繰延税金負債 <u>△814,611</u>	
再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△814,611</u>	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.44	法定実効税率 40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.88$	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.72$
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.10
住民税均等割等 $\Delta 1.24$	住民税均等割等 $\Delta 2.55$
評価性引当額 $\Delta 35.37$	評価性引当額 $\Delta 83.91$
その他 0.39	その他 0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.05</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 44.92$</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従来加入しておりました適格退職企業年金を平成20年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度に全額移行しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(1) 制度全体の積立に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△81,640,123千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p style="text-align: center;">(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689,356千円(a)及び当年度不足金76,103,012千円(b)があります。また、前年度からの別途積立金52,152,245千円が計上されており、前述の債務(a)+(b)から別途積立金を控除した額が差異の要因であります。なお、当年度不足金については、別途積立金を充当することが決定しております。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担金率15.5%、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,446,412千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">444,152千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,002,259千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,994千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△948,265千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,809千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,678千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,100千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,008千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">95,396千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,115千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">146,512千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円	差引額	△81,640,123千円	イ 退職給付債務	△1,446,412千円	ロ 年金資産	444,152千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,002,259千円	ニ 未認識数理計算上の差異	53,994千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△948,265千円	イ 勤務費用	61,809千円	ロ 利息費用	27,678千円	ハ 期待運用収益	△8,100千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,008千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	95,396千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,115千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	146,512千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(1) 制度全体の積立に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△177,616,900千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p style="text-align: center;">(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210,536千円と当年度不足金100,455,597千円があり、前年度からの繰越不足金23,950,767千円の合計が差異であります。なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年8月6日 年発0806第1号」を平成20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005,906千円分については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,391,414千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">425,537千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△965,876千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,529千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△900,347千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,551千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,722千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,455千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,001千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">103,819千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,582千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">155,401千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円	差引額	△177,616,900千円	イ 退職給付債務	△1,391,414千円	ロ 年金資産	425,537千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△965,876千円	ニ 未認識数理計算上の差異	65,529千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△900,347千円	イ 勤務費用	62,551千円	ロ 利息費用	28,722千円	ハ 期待運用収益	△4,455千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,001千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	103,819千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,582千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	155,401千円
年金資産の額	415,832,946千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円																																																												
差引額	△81,640,123千円																																																												
イ 退職給付債務	△1,446,412千円																																																												
ロ 年金資産	444,152千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,002,259千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	53,994千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△948,265千円																																																												
イ 勤務費用	61,809千円																																																												
ロ 利息費用	27,678千円																																																												
ハ 期待運用収益	△8,100千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,008千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	95,396千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,115千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	146,512千円																																																												
年金資産の額	325,177,192千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円																																																												
差引額	△177,616,900千円																																																												
イ 退職給付債務	△1,391,414千円																																																												
ロ 年金資産	425,537千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△965,876千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	65,529千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△900,347千円																																																												
イ 勤務費用	62,551千円																																																												
ロ 利息費用	28,722千円																																																												
ハ 期待運用収益	△4,455千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,001千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	103,819千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,582千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	155,401千円																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.61円	1株当たり純資産額	406.15円
1株当たり当期純損失金額(△)	△35.79円	1株当たり当期純損失金額(△)	△25.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,371,948	8,873,494
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,371,948	8,873,494
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	108,062	126,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,865,938	21,847,586

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△782,875	△567,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△782,875	△567,622
期中平均株式数(株)	21,875,078	21,859,913

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
たばこの香料および同材料関係	367,483	3.4	—	—	△367,483	△100.0
医薬品関係・食品添加物関係	6,528,981	61.0	4,796,306	54.2	△1,732,675	△26.5
工業薬品その他	3,802,829	35.5	4,060,938	45.8	258,109	6.8
合計	10,699,293	100.0	8,857,244	100.0	△1,842,049	△17.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。
4 たばこの香料および同材料関係については、当第1四半期累計期間から工業薬品その他に含めて表示しております。(当事業年度実績 金額43,140千円)
工業薬品その他について、たばこの香料及び同材料関係を除いた当事業年度の実績は、4,017,798千円です。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
たばこの香料および同材料関係	391,770	3.8	—	—	△391,770	△100.0
医薬品関係	3,948,183	37.9	3,478,315	36.2	△469,868	△11.9
食品添加物関係	2,063,728	19.8	1,835,171	19.1	△228,556	△11.1
工業薬品その他	4,007,330	38.5	4,289,344	44.7	282,014	7.0
合計	10,411,013	100.0	9,602,831	100.0	△808,181	△7.8

- (注) 1 たばこの香料および同材料関係については、当第1四半期累計期間から工業薬品その他に含めて表示しております。(当事業年度実績 50,340千円)
工業薬品その他について、たばこの香料及び同材料関係を除いた当事業年度の実績は、4,239,004千円です。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成22年3月23日日付で開示しております。)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成22年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 経理財務部長 山戸 康彦 (現 経理財務部長)

取締役 アミノ酸本部長 坂上 祐一 (現 アミノ酸本部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 社長付 越後谷 桂之介

取締役 社長付 原 孝